



担 当	埼玉労働局労働基準部 健康安全課長 星野定美
	主任地方産業安全専門官 樺澤重夫 電話 048-600-6246

平成 25 年 1 月から 7 月の労働災害(速報値)

～ 労働災害発生件数は前年同期比 2.6%の減少と減少率が縮小～

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成 25 年 7 月末までに把握された埼玉県内の労働災害の発生状況を取りまとめました。この結果、平成 25 年 1 月から 7 月に発生した労働災害による休業 4 日以上、死亡の死傷災害は、昨年同期比 2.6%の減となり、平成 25 年 8 月 21 日現在把握の労働災害による死亡者数は、20 人と、前年同期と比較し-11 人(35.5%)の減少となっています。また、本年は猛暑が継続していることから、引き続き熱中症の防止を呼びかけているところです。

平成 25 年 1 月から 7 月末までに把握された労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)(別表 1 参照)、平成 25 年 8 月 21 日現在把握の死亡災害(別表 2 参照)

1 労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 2,480 人と前年同期(2,547 人)に比べ-67 人、2.6%減少している。建設業、社会福祉施設でわずかではあるが増加し、製造業でも減少幅が小さくなるなど、対前年同期比の減少率が縮小している状況が見られる。

工業的業種は 1,440 人(前年同期比 - 65 人 4.3%減)と減少し、埼玉第 12 次労働災害防止計画(以下「埼玉 12 次防」と略す。)の重点業種である、陸上貨物運送事業 444 人(同 - 9 人、2.0%減)、製造業 616 人(同 - 65 人、9.5%減)と減少しているが、建設業は 329 人(同 + 8 人、2.5%増)と増加している。

非工業的業種では、1,040 人(前年同期比 - 2 人、0.2%減)で、清掃業 90 人(同 26 人、40.6%増)、ビルメンテナンス業 51 人(同 15 人、41.7%増)などが増加している。埼玉 12 次防の重点業種については、小売業 265 人(同 - 4 人、1.5%減)、飲食店 82 人(同 - 9 人、9.9%減)と減少し、社会福祉施設 102 人(同 3 人、3.0%増)と増加している。

事故の型別で見ると、転倒 571 人(前年同期比 + 26 人、4.8%増)、墜落・転落 386 人(同 - 31 人、7.4%減)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)367 人(同 + 8 人、2.2%増)、はさまれ・巻き込まれ 364 人(同 - 38 人、9.5%減)となっている。業種別にみると、工業的業種は、機械等にはさまれた災害や墜落・転落災害が多く、非工業的業種では、転倒災害や動作の反動・無理な動作(腰痛等)による災害が多い。

2 労働災害による死亡者数は 20 人と前年同期(31 人)に比べ - 11 人 35.5%減少。

業種別で見ると、製造業 5 人(前年同期比 - 6 人、54.5%減)、建設業 4 人(同 - 6 人、60%減)、陸上貨物運送事業 1 人(同 - 4 人、80%減)、その他の業種 10 人(同 6 人、150%増)となっている。

事故の型別で見ると、機械等にはさまれ・巻き込まれ災害が 6 人、高所からの墜落・転落と交通事故が各 5 人、激突されが 2 人、転倒とその他が各 1 人となっている。

業種別でみると、製造業では、機械等にはさまれ・巻き込まれ災害が 2 名、墜落・転落、転倒、その他が各 1 人、建設業では、高所からの墜落・転落が 2 人、挟まれ・巻き込まれと交通事故が各 1 人などとなっている。

第 12 次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とする。

2 目標

(1) 計画の目標

死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 20% 以上減少させる。

死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15% 以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

小売業と飲食店の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較してそれぞれ 20% 以上減少させる。

社会福祉施設の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 10% 以上減少させる。

陸上貨物運送事業の死傷者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 15% 以上減少させる。

製造業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 50% 以上減少させる。

建設業の死亡者数：平成 29 年に平成 24 年と比較して 35% 以上減少させる。

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

（平成25年7月末現在）

埼玉労働局

健康安全課

別表1

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	0		0	2	4		0		0		1	1	0	2	2		7	5	-2	
建設業	土木工事業	14	10	4	3	9	9	4	6	19	18	9	13	1	4	1	3	61	66	5
	建築工事業	66	67	13	19	25	21	21	11	52	47	15	21	6	7	2	3	200	196	-4
	木造建築工事業	10	17	3	2	5	2	4	1	10	12	5	2	2	1	0	0	39	37	-2
	その他	8	4	13	12	6	4	11	13	14	25	3	3	4	6	1	0	60	67	7
	小計	88	81	30	34	40	34	36	30	85	90	27	37	11	17	4	6	321	329	8
製造業	食料品	45	37	10	10	17	23	51	42	52	42	32	32	14	12	1	2	222	200	-22
	繊維製品	3	2	0		0		0	1	5	4	0		3	1	2		13	8	-5
	木材木製品	4	3	0	4	2		7	6	4	5	1	4	0	1	2	1	20	24	4
	パルプ紙製品	0	1	3	3	2	4	9	5	10	8	3	8	1	2	0		28	31	3
	印刷・製本	4	4	7	7	2	1	3	4	11	5	3	6	2	0	0		32	27	-5
	化学工業	3	4	4	3	12	13	8	5	25	23	12	4	2	3	1		67	55	-12
	窯業土石製品	2	3	0		3	6	1	5	4		5	1	1	4	1		17	19	2
	非鉄精錬	3	1	3	2	4	3	2	3	7	7	2		1	1	0	2	22	19	-3
	鋳物	1	2	7	5	0		0	2	1	1	1	0	0	3	0		10	13	3
	金属製品	17	9	22	16	9	8	13	16	36	28	6	8	1	5	2	1	106	91	-15
	一般機械器具	8	4	10	4	4	2	2	3	11	9	2	3	3	4	0	1	40	30	-10
	電気製品	3	2	0	1	3		3	1	5	3	1		1		1		17	7	-10
	輸送用機械器具	1	4	2		8	6	1	6	3	2	6	5	4	7	3		28	30	2
	その他	11	16	8		13	7	7	9	13	18	7	7	0	3	0	2	59	62	3
小計	105	92	76	55	79	73	107	108	187	155	81	78	33	46	13	9	681	616	-65	
交通運輸事業	16	12	2	1	2	3	2	8	4	8	14	13	2	1	0		42	46	4	
陸上貨物運送事業	104	87	62	72	43	46	48	39	105	127	67	44	19	22	5	7	453	444	-9	
その他の事業	312	299	118	113	73	104	139	149	208	181	160	136	21	46	12	12	1,043	1,040	-3	
清掃業	8	12	4	8	7	19	8	10	17	19	17	13	1	9	2		64	90	26	
ビルメンテナンス業	14	29	5	2	1	3	7	5	6	4	3	7	0	1	0		36	51	15	
小売業	76	77	28	32	19	22	29	31	73	55	34	32	8	11	2	5	269	265	-4	
飲食店業	38	26	12	13	5	7	11	12	13	10	12	12	0	2	0		91	82	-9	
警備業	14	6	0	1	1	2	1	6	4	2	3	8	0		0		23	25	2	
社会福祉施設	26	18	18	17	10	9	13	16	23	20	8	14	1	5	0	3	99	102	3	
合計	625	571	288	277	241	260	332	334	589	561	350	309	86	134	36	34	2,547	2,480	-67	

（注）1）この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

増減率 -2.6 %

2）陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3）災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	6	1	11	2	5		-6	-4	
鉱業							0	0	
建設業	4	1	10	1	4	1	-6	-6	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	6	3	5	3	1	1	-4	-2	
農林業	1		1				-1	-1	
その他	12	2	4	1	10	3	6	4	
全産業	29	7	31	7	20	5	-11	-9	

署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	7	1	6	1	2		-4	-3	
川口	1		1		5	1	4	3	
熊谷	2	2	5	3	1		-4	-1	
川越	4	1	3	1	2	1	-1	-1	
春日部	6	1	10	1	3	2	-7	-8	
所沢	5	1	2		4		2	2	
行田	4	1	2	1	2	1	0	0	
秩父			2		1		-1	-1	
全署合計	29	7	31	7	20	5	-11	-9	

業種別・事故の型別

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製造業		1	2						1	1	5	11	-6
鉱業											0	0	0
建設業		2	1				1				4	10	-6
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業							1				1	5	-4
農林業											0	1	-1
その他		2	3		2		3				10	4	6
合計		5	6	0	2	0	5	0	1	1	20	31	-11
前年合計		11	5	2	2	0	7	3	0	1	31		
前年比		-6	1	-2	0	0	-2	-3	1	0	-11		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比 **35.5%** 減少している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成25年8月21日現在